

播磨圏域連携中枢都市圏の 取組みと今後の展望

姫路市 政策局 ひめじ創生戦略室

播磨圏域連携中枢都市圏は、姫路市と近隣の15市町で形成され、圏域経済の活性化と人口減少対策を目的に、多様な連携事業を展開してきた。

構想開始から10年が経過し、製造業の集積や大型研究施設を活用した産学官連携が進む一方、東京圏・大阪圏への人口流出や都市間競合、地域多様性に伴う課題も顕在化している。

第3期ビジョンでは、コロナ禍からの再興と人口減少・少子高齢化への対応を軸に、デジタル技術の活用を推進する施策に重点的に取り組むことで「ボーダレスな先進デジタル都市圏」の実現を目指す。

自治体単独での地域経営が困難になる中、広域連携は不可欠な対応手段であり、国や都道府県による制度・財政支援の強化を求めるとともに、更なる圏域間の連携に取り組んでいく。

1 はじめに

姫路市は、兵庫県南西部の播磨地域に位置し、古くから播磨の政治・文化の中心として栄え、世界文化遺産・姫路城とともに、旧城下町の面影が残る歴史的な町並みを有し、播州平野と播磨灘がもたらす豊かな自然と農水産物にも恵まれた兵庫県第二の都市である。

本市は、1996年4月に、全国の11市とともに初の中核市に指定され、2006年3月には、近隣4町（家島町、夢前町、香寺町、安富町）と合併し、現在の市域が形成された。

現在、我が国では人口減少・少子高齢化が急速に進行しており、本市の総人口も、2015年以降減少が続き、2023年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口推計によると、2050年には、2020年から約17.1%、約9万人減少すると予測されている。

特に、本市においては、東京圏・大阪圏への若い世代の流出が顕著であり、要因の一つとして、若い世代に本市の魅力が十分に伝わっていないことが挙げられる。

この要因への対処として、市民が本市での暮らしに魅力を感じ、「住み続けたい」という思いを持ち、自ら地域の魅力を発信することが、効果的ではないかと考えた。

そのため、2024年度に、「住み続けたいひめじプロジェクト」を立ち上げ、市民とともに、ブランドメッセージ「住むほどに“好き”が深まる“姫”のまち」を策定し、行政と市民が一体となったふるさとプロモーションに取り組んでいる。

2 播磨圏域連携中枢都市圏形成の沿革

(1) 連携中枢都市圏の形成

本市は、人口減少下においても、元気な地方を創り、広域的な経済成長を通じた地域活性化を目指し、2013年3月に、人口50万人から100万人の政令指定都市・中核市の7市（新潟市、浜松市、熊本市、宇都宮市、東大阪市、松山市、鹿児島市）に呼びかけ、広域連携のあり方やこれらの都市に共通する様々な地域課題について意見交換を行う「中枢拠点都市研究会」を立ち上げた。

また、地方の拠点都市が広域的に雇用の場と都市

の魅力を創出することで地域を活性化し、大都市への若者の人口流出を抑制し、日本が直面する人口減少・少子高齢社会の問題に対するモデルケースとなることを目指し、同年5月には、国に対して「地方中枢拠点都市」制度の創設と財政措置を提言した。

この提言を受け、同年6月、国の第30次地方制度調査会は「地方中枢拠点都市」の創設を答申し、国において地方自治法が改正されるなど、制度と財政措置の具体化が進められた。

さらに、地方中枢拠点都市圏構想は、国土交通省の「高次地方都市連合」と経済産業省の「都市雇用圏」の都市圏域概念と合わせて、連携中枢都市圏構想として制度化され、2014年度から、全国的な取組みとして展開されることとなった。

本市は、播磨圏域全体の将来像を描き、圏域全体の経済をけん引し、圏域の住民全体の暮らしを支えるという役割を担う意思を明確にするため、2015年に連携中枢都市宣言を行うとともに、近隣の7市8町（相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町）と「播磨圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約」を締結し、広域連携の取組みを開始した。

（2）播磨圏域のこれまでの取組み

播磨圏域連携中枢都市圏では、中長期的な将来像と具体的取組みを示した「播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン」（第1期2015～2019年度、第2期2020～2024年度）を策定し、これまで多岐にわたる連携事業に取り組んできた。

圏域全体の経済成長のけん引分野では、「ものづくり力の強化」「地域ブランドの育成」「交流人口の増加」という3つの戦略の方向性を定め、播磨の豊かさと潜在力を最大限に活かした事業を展開してきた。

＜圏域全体の経済成長のけん引分野の取組み＞

- ・新産業の創出支援
- ・ものづくり支援
- ・企業・創業・事業承継支援
- ・「播磨地域ブランド」の確立
- ・地場産品の販路開拓支援
- ・広域観光の推進

- ・広域対応型 MICE の誘致 等

高次の都市機能の集積・強化分野では、播磨の玄関口である姫路駅周辺の整備を進めることで、利便性と景観を大きく向上させ、魅力ある都市空間の形成を図った。

また、姫路駅周辺には、「姫路市文化コンベンションセンター（アクリエひめじ）」や兵庫県立病院では最大規模となる「はりま姫路総合医療センター（はり姫）」がオープンし、文化振興、圏域の魅力創造、観光事業、医療分野での連携等において、大きな役割を果たしている。

＜高次の都市機能の集積・強化分野の取組み＞

- ・二次救急医療体制の確保
- ・三次救急医療機関との連携
- ・姫路駅周辺整備事業の推進
- ・都市交通システムの整備推進
- ・市内大学及び連携大学支援 等

圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野では、多角的な取組みを進めている。2021年10月からは、中・西播磨地域において、救急隊と病院が患者の受入可能状況などをリアルタイムで共有できる「播磨姫路救急搬送システム（通称：「HEARTS」）」の本格運用を開始した。

また、公共交通空白地域での移動手段の確保やJR播但線との接続による二次交通の確保を目的に、2021年4月から姫路市と福崎町間でコミュニティバス「ふくひめ号」の運行を開始した。

さらに、2023年4月には、播磨地域で初の公立夜間中学「姫路市立あかつき中学校」を開校するなど、新たな連携事業にも着手している。

＜圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野の取組み＞

- ・スポーツ振興
- ・文化芸術振興
- ・社会教育施設の相互利用
- ・災害対策
- ・地域公共交通ネットワークの維持・形成
- ・人材育成・交流 等

しかし、第2期ビジョンの取組みが始まった2020年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの連携事業が縮小・中止を余儀なくされ、非常に大きな影響を受けた。

コロナ禍後、各種イベント等が徐々に再開されたものの、一度縮小・中止となった連携事業の再興には時間を要し、第2期ビジョンに掲げた取組みは、期待した成果を十分に得ることができなかった。

3 播磨圏域の課題

連携中枢都市圏構想の開始から10年が経過し、全国では播磨圏域を含む38の連携中枢都市圏が形成され、様々な連携事業が展開されている。

播磨圏域においても、圏域の特徴を活かした連携事業に加え、他圏域の事例等を参考とした連携事業に取り組み、個々の事業においては一定の成果が上がっている。一方で、依然として圏域全体の人口減少に歯止めがかかっていない現状がある。また、合意形成が困難な分野や、教育・福祉といった分野については、十分な連携ができていないとは言えず、より効果的な連携手法について検討を進める必要がある。

そのため、第3期ビジョン（2025～2029年度）の策定にあたっては、改めて播磨圏域の現状を詳細に把握し、効果的な戦略を立てるためのSWOT分析を実施した。加えて、連携市町や外部アドバイザーとの協議を重ね、課題の整理を行った。

(1) 阪神間地域との競合

姫路市は、大阪市まで電車で約1時間という位置にあり、その間には、政令市である神戸市が存在する。

この地理的条件は、大都市圏へのアクセスという

点で優位である一方で、進学や就職、ライフスタイルの選択において、大阪や神戸といった大都市圏志向が強まる要因にもなっている。

特に、若年層や女性については、オフィスワーク職の充実度や同一職種における賃金差等が顕在化しやすく、圏域外への移住動機となりやすい傾向が見られる。

これらの課題に対し、単独自治体で対応するのではなく、生活圏を同じくする近隣市町と連携し、住環境・教育・雇用等の総合的な魅力を高める取組みが求められる。

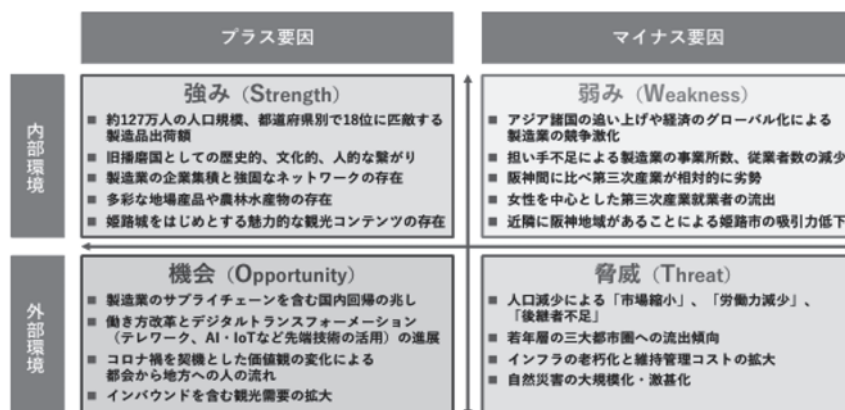
(2) 広大な圏域面積と異なる地域性

播磨圏域は行政区分上、東播磨、西播磨、中播磨、北播磨の4地域に分類され、それぞれ異なる行政課題や住民ニーズを抱えており、同一の施策では対応が困難な場合がある。

全国有数の工業地帯である播磨臨海工業地帯を有する臨海部は、人口密度が高く、福祉・子育てや交通渋滞といった都市型課題を有する一方で、農山村部（西・北播磨地域の一部）は、高齢化率が高く、空き家対策、地域医療・公共交通の維持といった課題が深刻化している。

加えて、医療圏や教育圏等も異なる中で、16市町が合意形成を図りながら広域事業を推進するためには、国・県による調整機能に加え、関係団体や住民との調整と信頼関係の構築が不可欠である。

図1 播磨圏域のSWOT分析



出典：播磨圏域連携中枢都市圏（2025）p.14

4 第3期ビジョンの策定について

第3期播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンは、2025年3月に終了する第2期ビジョンの成果と課題を踏まえ、圏域が直面する人口減少・少子高齢化という喫緊の課題に対応しつつ、デジタル化や地域連携の再構築を見据えて策定したものである。

策定にあたっては、連携15市町から、第2期に実施した全56事業の実効性、継続意向、要望等について詳細な意見聴取を行った。

その結果、コロナ禍により中断・縮小を余儀なくされた事業の再興ニーズが高いことが明らかになり、特に広域観光やデジタル技術の活用に関する取組みへの関心が高かった。また、実施主体や目的の重複がみられる事業については、集約化や効率化の必要性も浮き彫りとなった。

これらの結果を踏まえ、圏域全体の経済成長のけん引分野においては、広域的な視点や民間的発想を取り入れるため、外部アドバイザーを加えた「経済成長のけん引部会（地域産業振興、地域資源マネジメント、広域観光推進の3チームで構成）」を設置し、事業化の方向性や実効性確保に向けた検討を行った。

部会では、「就職支援から人材確保に向けた企業

支援」「地域産品等の高付加価値化・販路拡大による生産者の稼ぐ力の強化」「大阪・関西万博等を契機とした交流人口の拡大」といったテーマを関心事項として共有し、播磨圏域の経済戦略を見直した。

また、圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野において特に課題整理が必要とされた6分野（①環境・エネルギー、②スポーツ振興、③災害対策、④地域公共交通、⑤デジタルインフラ整備、⑥人材育成等）に関する取組みを研究するため、「生活関連機能サービス研究会」を設置し、先進事例や制度動向を踏まえた施策の検討を進め、既存事業の整理・統合を行った。

こうした議論・協議を経て、第3期ビジョンでは、「コロナ禍で希薄となった連携事業の再興」と「人口減少・少子高齢社会への適応」を重点テーマに設定することとなった。また、これらの課題の解決に向けては、圏域全体でデジタル技術を活用することが不可欠であると考え、圏域全体でデジタル技術を活用したDXを推進する地方創生施策「スマートHARIMA」を旗印に掲げ、圏域経済の成長、住民サービス向上、行政事務の効率化に向けて取組み、市域を超えた「ボーダレスな先進デジタル都市圏」を目指すこととした。

図2 2026年の開業を目指す手柄山JR新駅と再整備を進める手柄山平和公園（イメージ図）



出典：姫路市ホームページ「手柄山スポーツ施設整備運営事業イメージ図」（<https://www.city.himeji.lg.jp/sangyo/0000019830.html>）を参照（最終閲覧日：2025年7月31日）

※播磨圏域のスポーツ・観光・住民交流の新たな拠点として、様々な分野での連携強化を目指す。

5 今後の展望

急速な人口減少と少子高齢化の進行により、自治体単独では地域経営を維持することが困難となる中、連携中枢都市圏構想による連携は、地域の実情に合わせた横断的な施策を安定的かつ継続的に実施することができる非常に有効な対応手段の一つである。

播磨圏域においても、今後一層加速すると見込まれる人口減少・少子高齢社会において、圏域経済を成長させ、住民サービスを維持・向上させていくためには、行政事務の効率化に向けた取組みは必須である。

特に、小規模自治体では行政需要の増大に対する人員・財源不足の進行が懸念されており、広域的な視点に立った事務の共同処理の検討等、実施体制の強化・見直しが必要であり、これには国や都道府県による制度面・財政面での一層の支援強化が期待される。

具体的には、広域連携による公共施設整備、人材確保、デジタル技術の活用などに対する財政措置の拡充や、連携の実効性を高めるための法制度・ガイドラインの整備が求められる。

また、連携中枢都市圏同士の横連携や情報共有を促進し、先進的な取組みの横展開と圏域間の相互補完を図ることも重要である。

本市としても、第3期ビジョンで掲げる「ボーダレスな先進デジタル都市圏」の形成に向け、播磨圏域の中核都市としてのリーダーシップを発揮するとともに、積極的な情報発信、国・県への働きかけを行い、広域連携による地方創生のトップランナーを目指していく。

参考文献

播磨圏域連携中枢都市圏（2025）「第3期播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン：『スマート HARIMA』で実現するボーダレスな先進デジタル都市圏」